

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン

運用報告書（全体版）

第48期（決算日 2015年12月15日）
第49期（決算日 2016年 3月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン」は、このたび、第49期の決算を行ないました。

ここに、第48期、第49期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

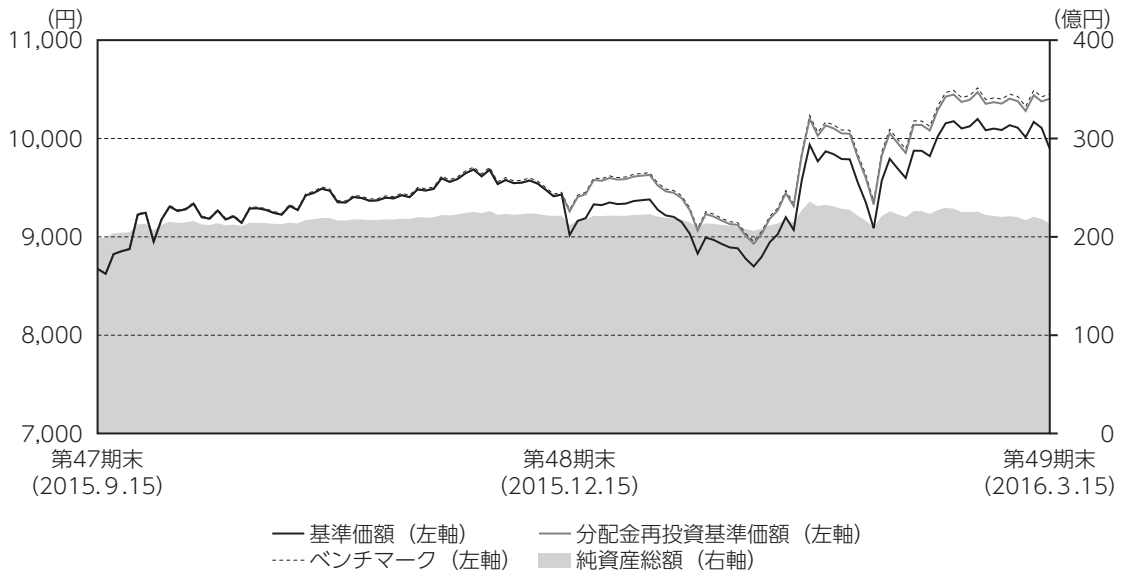
最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
40期末 (2013年12月16日)	8,717	180	1.2	2,371.46	1.5	98.9	－	18,105
41期末 (2014年 3 月17日)	8,793	180	2.9	2,447.99	3.2	98.4	－	18,104
42期末 (2014年 6 月16日)	9,310	180	7.9	2,649.61	8.2	99.1	－	18,278
43期末 (2014年 9 月16日)	9,555	180	4.6	2,778.72	4.9	98.8	－	19,406
44期末 (2014年12月15日)	10,695	240	14.4	3,192.74	14.9	99.2	－	19,975
45期末 (2015年 3 月16日)	10,381	240	△ 0.7	3,176.82	△ 0.5	98.8	－	19,541
46期末 (2015年 6 月15日)	10,229	240	0.8	3,209.98	1.0	99.0	－	21,600
47期末 (2015年 9 月15日)	8,674	240	△12.9	2,799.25	△12.8	98.8	－	19,821
48期末 (2015年12月15日)	9,018	240	6.7	2,993.53	6.9	99.2	0.8	21,186
49期末 (2016年 3 月15日)	9,895	240	12.4	3,373.30	12.7	98.9	1.1	21,315

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第47期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

* ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

第48期首：8,674円

第49期末：9,895円（既払分配金480円）

騰 落 率：20.0%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、長期金利が低下傾向であったことや、2016年1月末に発表された日銀のマイナス金利導入によりリート市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

	年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第48期	(期首) 2015年 9 月15日	円 8,674	% －	2,799.25	% －	% 98.8	% －
	9 月末	9,178	5.8	2,964.58	5.9	98.3	－
	10月末	9,469	9.2	3,061.58	9.4	98.7	－
	11月末	9,615	10.8	3,110.54	11.1	98.9	－
	(期末) 2015年12月15日	9,258	6.7	2,993.53	6.9	99.2	0.8
第49期	(期首) 2015年12月15日	9,018	－	2,993.53	－	99.2	0.8
	12月末	9,380	4.0	3,115.04	4.1	98.9	0.8
	2016年 1 月末	9,575	6.2	3,182.12	6.3	98.5	1.0
	2 月末	10,102	12.0	3,361.11	12.3	98.8	1.0
	(期末) 2016年 3 月15日	10,135	12.4	3,373.30	12.7	98.9	1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、第48期首より、国内株式市況の反発などを受けて上昇したものの、長期金利の低下傾向や公募増資の動きが一段落して需給環境が改善したことが好感された一方で、米国の利上げに対する警戒感で上値が抑えられたことなどを背景に、年末にかけては一進一退の動きとなりました。2016年に入ると、大型のＩＰＯ（新規公開）を含めて国内リート各社のエクイティ・ファイナンスの発表が相次いだことに加えて、原油価格や中国景気の先行き不透明感を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しました。しかし、１月末に発表された日銀のマイナス金利導入を受け、乱高下しながらも市況は大きく上昇して第49期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券比率は高位を維持します。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行ないました。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。組入比率については、期を通じて97～100％程度としました。

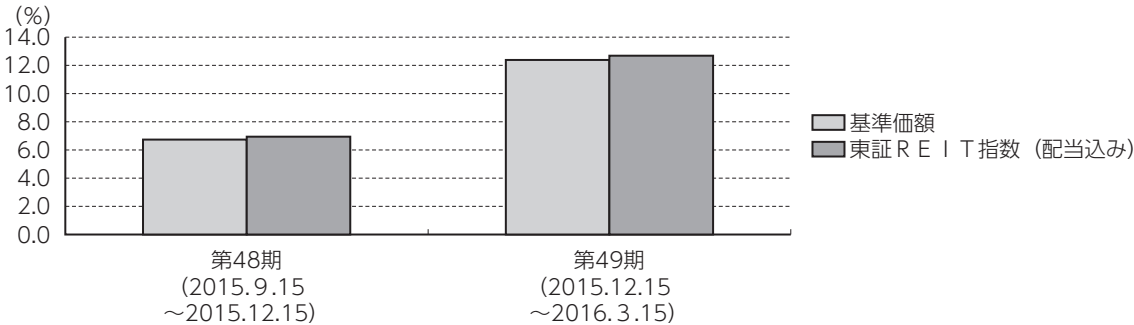
また、2015年12月より、約款変更に伴い東証ＲＥＩＴ指数先物を１％程度組み入れました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

当作成期間のベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は20.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は20.0%（分配金再投資ベース）となりました。

- ・ポートフォリオ構成銘柄の配当落ちなどにより、実質的な組入比率が100%をやや下回る水準で推移したことが上昇局面ではマイナス要因に、下落局面ではプラス要因になりました。
- ・ポートフォリオの騰落率と東証ＲＥＩＴ指数の騰落率の違い、先物取引の影響、信託報酬、売買コスト等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。



分配金について

第48期および第49期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ240円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第48期	第49期
		2015年9月16日 ～2015年12月15日	2015年12月16日 ～2016年3月15日
当期分配金（税込み）	(円)	240	240
対基準価額比率	(%)	2.59	2.37
当期の収益	(円)	64	240
当期の収益以外	(円)	175	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,033	6,049

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第48期	第49期
(a) 経費控除後の配当等収益	64.06円	101.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	153.18
(c) 収益調整金	5,814.42	5,827.29
(d) 分配準備積立金	395.31	207.29
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,273.79	6,289.37
(f) 分配金	240.00	240.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,033.79	6,049.37

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。

○ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第48期～第49期		項 目 の 概 要
	(2015.9.16～2016.3.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	36円	0.386%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,432円です。
（投信会社）	(15)	(0.156)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(18)	(0.188)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.389	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

決 算 期	第 48 期 ～ 第 49 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	406,756	903,120	1,429,260	3,443,560

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第48期～第49期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

決 算 期	第 48 期 ～ 第 49 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A		うち利害 関係人との 取引状況D	D／C	
投資信託証券	百万円 16,860	百万円 －	% －	百万円 9,879	百万円 －	% －
不動産投資指数先物取引	4,521	166	3.7	2,413	184	7.7
コール・ローン	92,894	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合10.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

種 類	第 48 期 ～ 第 49 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第49期末保有額
投資信託証券	百万円 362	百万円 309	百万円 6,307

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

種 類	第 48 期 ～ 第 49 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買 付 額	付 額
投資信託証券	百万円 357	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

項 目	第48期～第49期
売買委託手数料総額（A）	155千円
うち利害関係人への支払額（B）	14千円
(B)／(A)	9.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第47期末	第 49 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	9,544,052	8,521,548	21,307,278

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	第 49 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	21,307,278	96.4
コール・ローン等、その他	798,456	3.6
投資信託財産総額	22,105,734	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年12月15日)、(2016年3月15日)現在

項 目	第 48 期 末	第 49 期 末
(A) 資産	21,840,314,387円	22,105,734,892円
コール・ローン等	598,462,818	358,456,013
ダイワ J-R E I T マザーファンド(評価額)	21,181,851,569	21,307,278,879
未収入金	60,000,000	440,000,000
(B) 負債	653,895,091	790,157,569
未払収益分配金	563,824,235	517,006,347
未払解約金	47,995,966	229,999,529
未払信託報酬	41,784,770	42,566,022
その他未払費用	290,120	585,671
(C) 純資産総額(A－B)	21,186,419,296	21,315,577,323
元本	23,492,676,480	21,541,931,129
次期繰越損益金	△ 2,306,257,184	△ 226,353,806
(D) 受益権総口数	23,492,676,480口	21,541,931,129口
1万口当り基準価額(C／D)	9,018円	9,895円

* 第47期末における元本額は22,852,138,220円、当作成期間（第48期～第49期）中における追加設定元本額は2,819,923,050円、同解約元本額は4,130,130,141円です。
 * 第49期末の計算口数当りの純資産額は9,895円です。
 * 第49期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は226,353,806円です。

■損益の状況

第48期 自2015年9月16日 至2015年12月15日
 第49期 自2015年12月16日 至2016年3月15日

項 目	第 48 期	第 49 期
(A) 配当等収益	18,950円	9,967円
受取利息	18,950	9,967
(B) 有価証券売買損益	1,322,373,786	2,389,770,554
売買益	1,379,780,296	2,644,698,980
売買損	△ 57,406,510	△ 254,928,426
(C) 信託報酬等	△ 42,074,890	△ 42,861,573
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,280,317,846	2,346,918,948
(E) 前期繰越損益金	△ 2,276,254,145	△ 1,351,507,326
(F) 追加信託差損益金	△ 746,496,650	△ 704,759,081
(配当等相当額)	(13,659,633,105)	(12,553,115,567)
(売買損益相当額)	(△14,406,129,755)	(△13,257,874,648)
(G) 合計(D＋E＋F)	△ 1,742,432,949	290,652,541
(H) 収益分配金	△ 563,824,235	△ 517,006,347
次期繰越損益金(G＋H)	△ 2,306,257,184	△ 226,353,806
追加信託差損益金	△ 746,496,650	△ 704,759,081
(配当等相当額)	(13,659,633,105)	(12,553,115,567)
(売買損益相当額)	(△14,406,129,755)	(△13,257,874,648)
分配準備積立金	515,366,804	478,405,275
繰越損益金	△ 2,075,127,338	－

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 48 期	第 49 期
(a) 経費控除後の配当等収益	150,500,688円	218,866,884円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0	329,987,723
(c) 収益調整金	13,659,633,105	12,553,115,567
(d) 分配準備積立金	928,690,351	446,557,015
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	14,738,824,144	13,548,527,189
(f) 分配金	563,824,235	517,006,347
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	14,174,999,909	13,031,520,842
(h) 受益権総口数	23,492,676,480口	21,541,931,129口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 48 期	第 49 期
1 万 口 当 り 分 配 金	240円	240円
(単 価)	(9,018円)	(9,895円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

- マザーファンドにおける先物取引の利用について
当ファンドの主要投資対象である「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」において、不動産投信指数先物取引を利用できるように変更しました。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2016年3月15日）

（計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証ＲＥＩＴ指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証ＲＥＩＴ指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証ＲＥＩＴ指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
投資信託証券組入制限	無制限

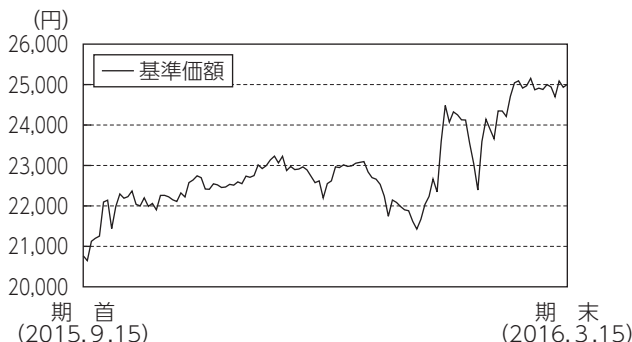
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物率
	円	騰落率 %	ベンチマーク	騰落率 %	%	%
(期首)2015年9月15日	20,767	—	2,799.25	—	98.8	—
9月末	21,984	5.9	2,964.58	5.9	98.5	—
10月末	22,698	9.3	3,061.58	9.4	98.9	—
11月末	23,063	11.1	3,110.54	11.1	99.3	—
12月末	23,097	11.2	3,115.04	11.3	99.1	0.8
2016年1月末	23,593	13.6	3,182.12	13.7	98.7	1.0
2月末	24,914	20.0	3,361.11	20.1	98.9	1.0
(期末)2016年3月15日	25,004	20.4	3,373.30	20.5	98.9	1.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,767円 期末：25,004円 騰落率：20.4%

【基準価額の主な変動要因】

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を行なった結果、長期金利が低下傾向であったことや、2016年1月末に発表された日銀のマイナス金利導入によりリート市況が上昇したことを受け、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、国内株式市況の反発などを受けて上昇したものの、長期金利の低下傾向や公募増資の動きが一段落して需給環境が改善したことが好感された一方で、米国の利上げに対する警戒感で上値が抑えられたことなどを背景に、年末にかけては一進一退の動きとなりました。2016年に入ると、大型のＩＰＯ（新規公開）を含めて国内リート各社のエクイティ・ファイナンスの発表が相次いだことに加えて、原油価格や中国景気の先行き不透明感を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しました。しかし、1月末に発表された日銀のマイナス金利導入を受け、乱高下しながらも市況は大きく上昇して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。組入比率については、期を通じて97～100%程度としました。

また、2015年12月より、約款変更に伴い東証ＲＥＩＴ指数先物を1%程度組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））の騰落率は20.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は20.4%となりました。

・ポートフォリオ構成銘柄の配当落ちなどにより、実質的な組入比率が100%をやや下回る水準で推移したことが上昇局面ではマイナス要因に、下落局面ではプラス要因になりました。

・ポートフォリオの騰落率と東証ＲＥＩＴ指数の騰落率の違い、先物取引の影響、売買コスト等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物) (投資信託証券)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	138.322	16,860,292	45.254 (-)	9,879,040 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 売付(-)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 4,521	百万円 2,413	百万円 －	百万円 －

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
日本ビルファンド		1.722	986,509	572,885	日本ビルファンド		1.341	832,785	621,018
ジャパンリアルエステイト		1.596	906,574	568,028	ジャパンリアルエステイト		1.244	789,099	634,324
A P I 投資法人		1.531	798,184	521,348	日本リテールファンド		2.38	606,184	254,699
森ヒルズリート		5.154	793,425	153,943	野村不動産マスターF		3.203	494,618	154,399
ユナイテッド・アーバン投資法人		5.065	791,466	156,261	ユナイテッド・アーバン投資法人		2.614	447,208	171,081
星野リゾート・リート		0.615	773,509	1,257,738	日本プライムリアルティ		0.83	362,924	437,258
日本リテールファンド		3.128	724,812	231,717	アドバンス・レジデンス		1.235	333,303	269,880
日本プロロジスリート		3.111	705,405	226,745	A P I 投資法人		0.55	311,774	566,863
イオンリート投資		4.958	681,264	137,407	大和証券オフィス投資法人		0.459	309,883	675,127
ジャパン・ホテル・リート投資法人		7.107	597,556	84,079	G L P 投資法人		2.363	286,794	121,368

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	9.165	3,977,610	1.8
MCUBS MidCity投資法人	5.032	1,718,428	0.8
森ヒルズリート	33.113	5,516,625	2.5
産業ファンド	6.669	3,407,859	1.6
大和ハウスリート	6.633	3,243,537	1.5
アドバンス・レジデンス	24.589	6,872,625	3.1
ケネディクスレジデンシャル	6.603	2,027,121	0.9
ＡＰＩ投資法人	11.342	6,680,438	3.0
ＧＬＰ投資法人	49.061	6,191,498	2.8
コンフォリア・レジデンシャル	9.713	2,260,215	1.0
日本プロロジスリート	34.352	8,622,352	3.9
星野リゾート・リート	1.476	1,997,028	0.9
ＳＩＡ不動産投資	1.421	642,292	0.3
イオンリート投資	24.768	3,445,228	1.6
ヒューリックリート投資法	14.807	2,788,158	1.3
日本リート投資法人	7.41	2,138,526	1.0
インベスコ・オフィス・Ｊリート	10.256	1,078,931	0.5
日本ヘルスケア投資法人	1.412	268,280	0.1
積水ハウス・リート投資	15.018	1,940,325	0.9
トーセイ・リート投資法人	3.045	372,708	0.2
ケネディクス商業リート	6.719	1,885,351	0.9
ヘルスケア&メディカル投資	2.279	252,969	0.1
サムディ・レジデンシャル	3.09	285,516	0.1
ジャパン・シニアリビング	1.603	248,945	0.1
野村不動産マスターＦ	70.401	11,137,438	5.1
いちごホテルリート投資	2.62	366,538	0.2
日本ビルファンド	26.708	17,573,864	8.0
ジャパンリアルエステイト	24.765	16,493,490	7.5
日本リテールファンド	48.274	12,575,377	5.7
オリックス不動産投資	44.534	7,668,754	3.5
日本プライムリアルティ	16.513	7,579,467	3.5
プレミアム投資法人	24.911	3,420,280	1.6
東急リアル・エステート	18.491	2,943,767	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人	3.666	1,633,203	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	52.042	9,320,722	4.2
森トラスト総合リート	24.968	5,160,885	2.4
インヴィンシブル投資法人	60.903	4,927,052	2.2
フロンティア不動産投資	9.382	4,850,494	2.2
平和不動産リート	19.196	1,758,353	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	16.645	3,988,142	1.8
福岡リート投資法人	14.129	2,766,458	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	7.658	4,977,700	2.3
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	19.257	2,299,285	1.0

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	26.789	2,319,927	1.1
大和証券オフィス投資法人	9.155	6,307,795	2.9
阪急リート投資法人	11.302	1,558,545	0.7
スターツプロシード投資法人	3.287	578,512	0.3
トップリート投資法人	3.329	1,494,721	0.7
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	14.143	3,353,305	1.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	62.833	6,031,968	2.7
日本賃貸住宅投資法人	31.021	2,633,682	1.2
ジャパンエクセレント投資法人	23.917	3,527,757	1.6
合 計	口 数 、 金 額	980,415	217,110,058
	銘柄数<比率>	52銘柄	<98.9%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ヒルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、ＡＰＩ投資法人、ＧＬＰ投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムディ・レジデンシャル、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 東証ＲＥＩＴ	百万円 2,320	百万円 ー

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	217,110,058	98.1
コール・ローン等、その他	4,092,390	1.9
投資信託財産総額	221,202,448	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	221,560,686,325円
コール・ローン等	374,171,085
投資信託証券(評価額)	217,110,058,100
未収入金	1,632,745,071
未収配当金	2,085,387,569
差入委託証拠金	358,324,500
(B) 負債	2,038,935,000
未払金	253,500,000
未払解約金	1,399,660,000
差入委託証拠金代用有価証券	385,775,000
(C) 純資産総額(A－B)	219,521,751,325
元本	87,794,304,356
次期繰越損益金	131,727,446,969
(D) 受益権総口数	87,794,304,356口
1万口当り基準価額(C／D)	25,004円

- *期首における元本額は86,028,771,777円、当期中における追加設定元本額は7,184,227,014円、同解約元本額は5,418,694,435円です。
- *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン8,521,548,104円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）75,199,815,356円、ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（年1回決算型）541,501,646円、ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン2,586,464,554円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2020 3,181,180円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2030 3,841,748円、ＤＣダイワ・ターゲットイヤー2040 693,175円、ダイワ・ノーロード Ｊ－ＲＥＩＴファンド25,032,620円、ダイワ・インデックスセレクト Ｊ－ＲＥＩＴ912,225,973円です。
- *当期末の計算口数当りの純資産額は25,004円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,719,680,528円
受取配当金	3,621,750,751
受取利息	255,091
その他収益金	97,674,686
(B) 有価証券売買損益	33,663,449,147
売買益	33,736,155,710
売買損	△ 72,706,563
(C) 先物取引等損益	212,416,760
取引益	213,038,799
取引損	△ 622,039
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	37,595,546,435
(E) 前期繰越損益金	92,625,825,813
(F) 解約差損益金	△ 7,509,055,365
(G) 追加信託差損益金	9,015,130,086
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	131,727,446,969
次期繰越損益金(H)	131,727,446,969

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●先物取引の利用について
 不動産投信指数先物取引を利用できるように変更しました。